

2022 自治体文化行政フォーラム

文化芸術・文化財を活かした まちづくりの一步を踏み出すために 自治体職員ができること

趣 旨：自治体で文化行政（文化振興、文化を活用した地域づくり等）を推進しようとする場合、様々な困難が生じます。とはいえ、人事異動や定員削減の中、具体的な方策を検討するにあたって、身近に相談できる人がいない、時間に余裕がないといった状況がみられます。そこで、文化行政の推進を考えている自治体の具体的な課題を解決するために、少人数でのディスカッションを行うとともに、実践的な視点からアドバイスをすることで、どのような取組を行えば良いかを検討していきます。

対象者：文化行政や文化でまちづくりを実践しようとしている地方自治体の職員（最大20名）

日 時：**2022年9月10日**（土）13:00～17:30

会 場：東京大学本郷キャンパス内（参加者にご連絡いたします）

参加費：2000円（資料代）

主 催：東京大学大学院人文社会系研究科文化資源学研究専攻文化経営学コース

共 催：美学出版

トレーナー：鬼木和浩（横浜市職員）

アドバイザー：小林真理（東京大学） 土屋正臣（城西大学） 中村美帆（青山学院大学）

お申し込み：事前申込要・9月5日（月）まで（ただし、定員に達し次第締め切ります）

<https://forms.gle/tB8uodDDBHgjoUzp6>（下記QRコード）まで

お名前・連絡先メールアドレス・ご所属（担当部課も含めて）・業務を行っていく上で課題だと感じていること（600字以内を目処に）をお書きください。

お問い合わせ：mkoba@g.ecc.u-tokyo.ac.jp

参加申し込みLink



主催：東京大学大学院人文社会系研究科文化資源学研究専攻文化経営学コース

共催：美学出版

2022 自治体文化行政フォーラム

文化芸術・文化財を活かしたまちづくりの 一歩を踏み出すために自治体職員ができること

参加者の中で課題意識を持っている人たちから発表してもらい、その中でどのような推進方法があるかを、自治体職員内の知恵を出し合いながらディスカッションを行います。その上で、トレーナーやアドバイザーと実践的な方策を練ります。

なお参加者には、自治体における担当業務、現在の課題と考えていることについて、事前に提出していただきます。

タイムテーブル

- 13:00 開催趣旨の説明
- 13:15 課題提示者の発表とそれぞれの自治体の紹介(2件ほど)
- 13:45 トレーナー、アドバイザーからの簡単なコメントの後、グループ分け
- 14:15 グループに分かれ、課題解決の方法を考察(アドバイザーやトレーナーも加わります)
- 15:30 各グループの発表、質疑応答、実践可能性の可否を全体で議論
- 16:30 課題提案者からのコメント、応答
- 17:00 トレーナー、アドバイザーからのコメント
- 17:30 終了

トレーナー・アドバイザー

小林 真理 (こばやし・まり)

東京大学大学院人文社会系研究科教授

複数の自治体において、文化政策、文化財政策、文化によるまちづくり等の計画策定、評価等の委員を務める。主書に『文化権の確立に向けて——文化振興法の国際比較と日本の現実』(勁草書房・単著)、『指定管理者制度——文化的公共性を支えるのは誰か』(時事通信社・編著)、『文化政策の現在』シリーズ(東京大学出版会・編著)、『法から学ぶ文化政策』(有斐閣・共著)、『自治体文化行政レッスン55』(美学出版・監修)ほか。

鬼木 和浩 (おにき・かずひろ)

横浜市文化観光局文化振興課長(主任調査員)

1988年横浜市に入庁し港北区の文化振興を担当。その後、福祉、税務などの部署を経験した後、2004年4月から文化芸術都市創造事業本部文化政策課に配属。「横浜市芸術文化教育プラットフォーム」設立、指定管理者選定、文化施設整備等を担当。2009年4月から横浜市役所初の文化芸術の専門職員に就任。2021年4月から現職。共著に『文化政策の現在1——文化政策の思想』(東京大学出版会)、『自治体文化行政レッスン55』(美学出版)など。

土屋 正臣 (つちや・まさおみ)

城西大学現代政策学部准教授

18年間の藤岡市役所勤務(教育委員会、都市建設部)と並行して、高崎経済大学大学院修士課程修了、東京大学大学院修士課程修了。2015年東京大学大学院博士課程単位取得満期退学後に現職。博士(文学)。大田区文化振興推進協議会文化施設のあり方分科会委員等を務める。単著に『市民参加型調査が文化を変える——野尻湖発掘の文化資源学的考察』(美学出版)、共著に『法から学ぶ文化政策』(有斐閣)、『新時代のミュージアム——変わる文化政策と新たな期待』(ミネルヴァ書房)、『自治体文化行政レッスン55』(美学出版)など。

中村 美帆 (なかむら・みほ)

青山学院大学総合文化政策学部准教授

東京大学法学部卒、同大学院人文社会系研究科文化資源学専攻博士課程単位取得満期退学。博士(文学)。日本学術振興会特別研究員(DC2)、静岡文化芸術大学文化政策学部講師、准教授を経て、現職。神奈川県文化芸術振興審議会委員、埼玉県富士見市文化芸術振興アドバイザーなどを務める。単著に『文化的に生きる権利——文化政策研究からみた憲法第二十五条の可能性』(春風社)、共著に『法から学ぶ文化政策』(有斐閣)、『自治体文化行政レッスン55』(美学出版)、『健康で文化的な生活』をすべての人に——憲法25条の探究』(自治体研究社)など。